

会議録

会議の名称	西東京市学校施設適正規模・適正配置検討懇談会 第3回会議
開催日時	平成19年8月22日（水）午後3時から午後5時まで
開催場所	保谷庁舎3階会議室
出席者	委員：11名出席（順不同、敬称略） 葉養 正明（座長）、住田 佳子（副座長）、川合 眞理子、谷戸 美代子、嶋田 文子、塩沼 恵美子、菅野 美鈴、藤平 洋子、佐々木 英夫、浅倉 隆壽、椎野 芳挙 事務局：青柳 昌一（教育企画課長）、保谷 俊章（教育企画課学務係長）、清水 達美（教育企画課企画調整係） コンサル：久保田 剛（都市環境計画研究所）
議題	1. 第2回会議 会議録の確認について 2. 学校施設適正規模・適正配置について 3. 次回の会議日程について
会議資料の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・学校選択申立者アンケート 学校選択基準の推移 ・平成19年度 市内小中学校在籍者数および私立・国立等就学者数 ・子育て期の支援（「西東京市子育て支援計画 平成19年度見直し」より抜粋） ・西東京市児童館新ブロック構想（案） ・検討懇談会の今後の進め方について
記録方法	全文記録 発言者の発言内容ごとの要点記録 会議内容の要点記録
会議内容	

発言者名：
発言内容

【議題】

- 1 第2回会議 会議録の確認について
 - ・会議録の確認を行った。
- 2 学校施設適正規模・適正配置について
 - ・事務局より配布資料について説明

ブロックという考え方を取り入れることについて

- ・適正規模適正配置については、西東京市全域をその対象とするが、何らかの基準が必要である。
- ・共通の基準となる通学距離の範囲（国の小学校は4キロ）と学校の適正規模（12～18学級）がある。
- ・一方で、地域性のまとめり、地域ごとの歴史・文化といったまとめりをベースに考えたほうが考えやすいとも思われる。

<学校の規模数>

- ・文部科学省の省令では12～18学級と設定されている。これは標準であるが基準ではない。この標準によって学習指導要領が作成されている側面もある。
- ・学校規模が小さくなると、部活の数も少なくなるという課題もあるが、これは別の考えとすべき。（子どもにとって良い環境を与えることが大事。）
- ・西東京市では今、一部の地域で（マンション開発により）子どもが増えているが、いずれ減る。この時期をどう乗り切るかにある。
- ・大規模マンションの出現が、当該地域の学校に与える影響を大きくしている。（開発業者に負担してもらおう。広告等で学校についての記載をやめてもらう等の対策はとれないか。）
- ・学年が単学級になるとクラス替えができないため、小学校では6年間一緒の人間関係になってしまうなど、学校規模が小さい方が問題なのではないか。

<地域性等について>

- ・新しい時代の教育であるので、地域性を乗り越えるべきだと思うが、歴史のある学校など、地域へのこだわりを持ったほうがいい場合もある。
- ・地域の小学校の中でのかわりから逃れて、全く違うところに行きたいという子どももいる。
- ・これまでの歴史、文化も大切だが、西東京市となったので、今ある施設を大切に、うまく利用できないか。
- ・小学校では、地域性が大事。（保護者がまとまらない。選択制度と共存しながらも、ある程度のまとめりは必要。）
- ・地域の歴史や文化には、あまり意識がない。むしろ隣り合った学校同士でも差異が大きいと感じる。

<検討懇談会が望ましいと考える方向性>

- ・子どもたちにとってよい環境で教育を受けさせたい。
- ・子どもたちにとって、西東京市が自分たちの故郷だと意識できるような子育て

が大切。

- ・ 合併した西東京市としての現在の基準や線引きを明確にするべき。（合併後、特例措置により近くの学校に通えるようになったが、指定校自体は変わらず、いつまでも特別な地域という印象がある。新しい住民も増えているため、この点がすっきりしない。また、特例措置を利用するためには、市役所に手続きをしなければならない。）
- ・ 通学区域の線引きを見直しても、選択制度を実施しているため、受け皿になる。市民も無理なく受け入れられると思う。
- ・ 短いスパンの話ではなく、ある程度長期的に考えなければならない。

中学校を基準にしたブロックを考える。

小学校と中学校の通学区域の整合は特段考えなくてよい。

【次回について】

- ・（第4回）：10月30日（火曜）午後3時より3階会議室にて

以上